

物品等又は役務の名称及び数量	SIP「スマート物流サービス」物流・商流データ基盤構築に関する国際動向分析及び技術提案業務				
契約責任者の氏名、組織の名称及び所在地、法人番号	神奈川県横須賀市長瀬三丁目一番一号 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所長 稲田 雅裕 (法人番号5012405001732)				
契約を締結した日	令和2年7月28日				
契約の相手方の氏名及び住所、法人番号	(住所) 東京都立川市緑町10-3 (氏名) (法人番号 1012805001385) 大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構				
随意契約によることとした理由	<p>「SIPスマート物流サービス(以下、「本SIP」と記す)」は、既往のデータ基盤において「データ提供者等の参画が広範に進まなかった課題」の原因の一つ「信頼性等の担保」を解決可能な「要素基礎技術」を開発するもので、「多くのデータ提供者・利活用者の参画」を可能とする革新的な技術の実装を目指している。その実施には高度な知見に基づく技術支援を必要としている。</p> <p>そのため、本SIPの研究開発計画(2019.12.18版、内閣府)では、「取組全体への技術的支援、最先端情報インフラによるデータ取得・流通等に関わる研究開発支援等を目的に情報分野の代表的研究機関である国立情報学研究所の活用」が位置づけられており、本SIPの推進委員会(内閣府、2019.12.6)の場において、国立情報学研究所を支援機関として位置づける体制が承認されている。</p> <p>上記の技術支援に際しては、最新の国際基盤を含むベンチマーキング分析、クラウドコンピューティング基盤を用いたデータ基盤のソフトウェア開発、メタデータの最先端マッピング技術、情報セキュリティなどについて、個別の研究者・業務従事者の知見・経験のみならず、組織としての総合バックアップ体制が必要である。また、最新の国際基盤との今後の連携先として有望である欧州委員会(EUの政策執行機関)や独政府の取り組みの調査研究に際しては、我が国情報分野の代表的な国立研究所というポジションが必須条件となると考えられる。このことから、国立情報学研究所が、本業務を履行できる唯一の者である</p> <p>なお、令和2年6月15日から令和2年7月13日までに行った、本業務の参加者の有無を確認する公募手続に関わる参加意思確認書の提出者がいなかったことから、上の要件を満たす者が国立情報学研究所を除いて存在しないことが確認された。</p> <p>よって、競争に付することが不利と認められるとき。に該当するので、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所会計規程第43条第1項第4号(契約事務取扱細則第53条第1項第3号又)の規定に基づき随意契約するものである。</p>				
契約金額 (消費税込)	¥14,300,000.-	予定価格 (消費税込)	¥14,946,896.-	落札率	95.6%
再就職した役員数		備考			

(備考)

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。